

# 県政報告

## 川井友則 かわいとも のり

vol.56

2022年  
4月発行

発行元  
川井友則後援会事務所  
松戸市日暮 2-6-13  
<https://kawatomo.net>

討議資料



### 答 熊谷俊人知事

そのうえで、せっかく新しく作るのですから、新しい児童相談所が、保護される子どもたちと子ども達の為に働く職員の方々が、現業としてお伝えしておきたいことは職員一人当たり30〜40件の案件を抱え、しかも国の指針や参考ケースとは常に乖離がある中で闘っています。

児童相談所ですが、通告件数は非常に多く5,568件から9,863件の1.8倍に上がっています。189番の効果ですが、現実としてお伝えしておきたいことは職員一人当たり30〜40件の案件を抱え、しかも国の指針や参考ケースとは常に乖離がある中で闘っています。

ただ数値を見れば直ぐに数年で通告件数は15000件を超える危機的な推測は容易であると考えます。本県としても推進の速度は早くなってきたるわけですが、奥行きをもって20,000件くらいの対応は十分できる方向性で動くべきであり、誤認や間違いの通報も増え職員は多忙を極めます。しかしどの職員も子どもの未来を最優先に行動しています。大変感謝をしていますし、本県としてもさらなる充実にも努めながら、少しでも作業の負担が軽減になるよう熊谷知事には再度の要望をしたところです。

### オリンピックのレガシーの活用について

問 東京2020大会を契機に機運が高まったボランティア活動の層の促進を図り、地域で活躍してもらうことが重要と考えるが、県の考えはどうか。

### 答 熊谷俊人知事

県では、東京2020大会の開催に向けてボランティア活動の裾野拡大に取組んでまいりました。無観客開催となり予定していた活動は出来なかったが、成田空港ではオンラインでの選手の見送りや手作りの土産物を提供するなど工夫しながらおもてなし活動を行った。また、海外に向けて本県の魅力を分かり易く紹介するオンラインツアー等も実施しており、困難な中でも前向きに活動に興味をもったボランティア意欲を、今後の地域活動につなげていく事が重要と考えている。そこで県ではマッチングサイトを開設するとともに、ボランティア体験会を実施する事としており、市町村等と連携しながら意欲ある県民が地域で活躍できる環境の整備にとりくんで参ります。



### 答 教育長

問 今回はパラリンピックにも脚光があつたと思うが、パラリンピック教育をどのように継続していくのか。

平成29年度から「オリンピック・パラリンピックを活用した教育」の中で、心のバリアフリー教育を推進しており、車椅子やパラスポーツの体験アスリートとの交流などを行い、障害に対する理解を深め、共生社会の形成を目指してきました。東京2020パラリンピック大会閉会式において、木更津市立清見台小学校と県立東金特別支援学校がIMPACT・SIBLEアワードの表彰を受けた事は、千葉県の進める「オリパラ教育」の大きな成果であり、成果をさらに発展させるため、学校においてパラスポーツ体験の機会を拡充するとともに、地域の方も交えた取組を継続するなど、共生社会の形成に向けた教育を推進してまいります。

### 問

千葉県ではパラ競技が4競技開催されたのだから、今後も国際大会、全国大会を積極的に誘致するべきと思うがどうか。

### 答 健康福祉部長・環境生活部長

県では、東京パラリンピックの開催を契機として誘致に取り組んだ結果、車いすバスケットボールやゴールボール、シッティングバレーボールなどの多くの国際大会や、全国大会の県内開催を実現させるなど、多くの県民がパラスポーツに親しめる機会の充実に努めてきたところであります。

### 所感

県内で国際大会等が開催される事により、参加選手等との交流や、試合の観戦などを通じて、パラスポーツに対する県民の理解がより一層深まると共に、競技人口の増加などにつながる効果が期待できる事から、県では今後も引き続き国際大会や全国大会の誘致に向けて取り組んで参ります。

### 所感

昨年夏に行われた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会はコロナ禍の開催ではありましたが、新競技も多く新しい試みの中で全世界の人々に多くの驚きと感動を与えました。本県でもオリンピック4競技、パラリンピック4競技が開催され、多くのレガシーが残されたと思います。パラスポーツについてもパラリンピックが盛り上がった事から注目を集め、さらにそこで懸命にプレーする障害のある

## 一般質問

# 知事の政治姿勢について

問 熊谷知事におかれましては、昨年発足した岸田政権中枢、政策分野の大臣と個人的な信頼関係は築かれているのか？また、各政策がスムーズに実行されるだけのパイプはあるのか？

### 答 熊谷俊人知事

国との信頼関係を築いていく事は重要と認識。これまで、様々な政治家と人間関係を構築し、課題解決に向けて取り組んできた。今後とも、人間関係を最大限活かし、県政運営を進めます。

問 各省庁に対してどのような対応をしているのか？

### 答 総合企画部

毎年度、国の施策に対する重点提案・要望として、各省庁に対して要望活動を行い、必要に応じて大臣等に直接、要望している。地方自治体の共通課題については、全国知事会や九都県市首脳会議などを通じて要望を行っている。

### 所感

例えば、洋上風力発電、あるいは木更津のオスプレイのことなど、本県は国との連携をしています。熊谷知事の市長時代に連れてきた、現千葉市長の神谷さんは官僚出身であり行



アスリートを見て、そこから障害のある人への理解もより深まったものと考えます。引き続き全県民が、障害のある人への理解を深める事と、パラリンピックで盛り上がったパラスポーツを普及発展させることが、パラリンピックのレガシーと言えるのではないのでしょうか。

その中で特に私が注目したいのが、ボランティアとパラスポーツです。多くの協議が無観客となり残念ながら本番ではボランティアの活躍の場が少なくなってしまうましたが、それまでの準備と段階でボランティアとしての意識を高めて頂いたのではないのでしょうか。

今後、千葉のボランティアの活動をさらに発展させて行く為にも今回の経験値を持ったボランティアをレガシーとして活用すべきと考えます。

オリパラのレガシーですが、障害のある方のスポーツへの取り組みやボランティア精神の醸成、活用こそが本質的なキングオブレガシー、得た経験は当にゴールドエクスプレスでは無いでしょうか。

質問・お問い合わせはこちら

ともりの川井友則 後援会事務所

松戸市日暮 2-6-13  
<https://kawatomo.net>



政手腕は副市長時代から評価されています。

森田知事は菅元首相等の政府首脳部との付き合いは非常に太いパイプがありました。一方、熊谷知事は政策の実働を担っている官僚とのパイプが太く、上層官僚や将来の政策をけん引する有望株などと親交が深い人物です。

森田前知事、熊谷現知事どちらの良し悪しではなく、こうした人脈から知事の人となりや政治力、支えるブレイン集団あるいは政策のスタンスが見えてきます。

守秘はありますが実は前日に熊谷知事と電話対談をしています。その会話の中で相当深く各省庁に入り込んでいると実感しました。当然、知事としても手の内を晒すわけがありません。

知事の答弁は非常にマイルドですが、やはり他の候補を圧倒し史上最多得票となる130万票を得て当選しただけあり、人の使い方やしなやかさなど深慮遠謀な人物。そのように見受けられます。

いずれにせよ、大きな政策には政治力が必要だし、政治力のある知事は県民にとっても有益な事だと考えます。人脈作りの裾野を広げその恩恵を私たち県民に還元して下さると期待をしています。



### 中小企業の支援策について

#### サプライチェーンについて

サプライチェーンとは、供給連鎖、つまり仕入れから、出荷、材料調達、製造、販売、消費などの連の流れを指す言葉。

**問** サプライチェーン対策としての国補助金の県内における採択状況はどうか、また本県に於いても、独自で上乘せ補助をする仕組みを作るべきと思うかどうか。

#### 答 商工労働部長

国においては、令和2年度からいわゆる経済安全保障の視点からサプライチェーンの強靱化に資する国内投資を促進するため、海外依存度が高い重要な製品や素材を生産する設備への補助を行っており、県内に於いては、半導体の部材の製造施設など、これまでに7件が採択されています。

県では、国の補助に對する上乘せは行っておりませんが、サプライチェーンにかかる設備投資であっても国の補助の対象とならない案件に對して、既存の県立地補助金の中で支援しています。

令和2年度以降では、半導体に関連するもので5件を認定しているところであり、今後とも、時代の要請に對した設備投資を促進して参ります。

**問** コロナ過における中小企業の下請け取引に關し、県はどのような支援をおこなっているのか。

#### 答 商工労働部長

千葉県産業振興センターでは、下請中

今後とも共生社会の実現に有効活用しながら教育の場を、学ぶ機会を創造していきます！

### 職務上のヒューマンエラー

**問** 本県における過去5年間のヒューマンエラーの件数とその主な内容はどうか。

#### 答 総務部長

平成28年度	20件	令和元年度	10件
平成29年度	17件	令和2年度	10件
平成30年度	23件		

その主な内容は、契約関係における積算誤り、手当の算定誤りに起因する過払い、個人情報を含む書類やUSBメモリの紛失、FAXや郵便物の誤送付など。

**問** 県は、ヒューマンエラーに對してどのような予防対策をしているのか。

#### 答

本県では、コンプライアンス研修の実施や事務ミス防止マニュアルの策定などの予防対策を行っています。しかしながら、平成30年度当初に、職員の確認不足などに起因する事務誤りが相次いで発生したことから、平成30年5月に、所属における事務処理の方法やチェック体制の改善・見直し等を徹底するよう通知するとともに、9月には決裁における確認ルールの強化や、事務処理に関するセルフチェックの実施などを行う事としました。

今後とも、研修の更なる充実や、組織

小企業の無料相談窓口の設置や弁護士による助言などを行っている。

また専門指導員4名が企業を巡回訪問して、取引あっせんや発注案件の開拓などを行うとともに近隣都県と連携した広域商談会を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大などの影響が懸念される中、国では円滑な価格転嫁等に向けた取組を強化するとされており、国と強調しながらキメ細やかな支援を行っています。



**所感** 中小支援対策ですが、やはり他県間争いに勝ち抜くためには経済基盤を改めて確立し作りあげていく事が重要です。

世界を見れば、コロナウイルス、激甚・自然災害、ウクライナ侵略、チャイナリスク、中東の原油量の調整、アフリカからインドまで拡大した飛蝗害（バッタ）、あるいはオーストラリアの干ばつなどといった緊迫した状況が続いています。そうすると原点回帰の中で本県も先手を打っていかねばならず、中小企業を支えながら、熊谷知事が新戦略として打ち出した千葉経済圏の確立と早期実現に努めて頂きたい要望をしたものであります。

ロシアのウクライナ侵略や近隣諸国の動向により、如何に我が国のサプライチェーンが脆弱であるか、海外に依存していたのか改めて実感した方は多いと思われます。さらに小麦や原油高、経済に直結する部素材・部資材あるいは生活必需品にまで影響を及ぼしていますから国内回帰、原点回帰が出来るものは本県でも積極的に誘致しながら素材の確保をしなければなりません。

的にチェック体制を強化するなどして、事務処理誤りの発生防止に努めています。

**所感** 職務上のヒューマンエラーですが、



これまでの行政の反省を活かしてきている件数です。今、行政の関心が高まり、情報公開制度の浸透で誰でも情報公開の閲覧が可能になりました。

これらにより、自治体を飛び越えて職員に賠償がいくケースも多くなったように見受けられます。

そこで要望では自治労の回し者ではありませんが、公務員賠償責任保険制度の加入促進を提案しました。

年間28800円〜74400円で公務員なら誰でも加入できますから、希望者がいれば県で三分の二程度は補助してもおかしくはないのかなと思います。民間では社員が委縮をし、責任のある仕事をやりたがらないケースもある事から損害賠償が個人に行かない様に企業が保険に加入し働きやすい環境を整備していることが多いようです。

本県ではありませんが、排水弁の1か月間の閉め忘れで6000万円の損害、火災保険の切り替えを忘れていざ火災が起きたら保険金を受け取れず四人で700万円他にも個人賠償に及んだ例は全国にて多々あります。こつこつたことを未然に踏まえておくことは隠ぺいや住民サービスの低下を防ぐことに繋がりますし職員の士気に関わることでありますから保険加入のサポートの検討を促し要望をしました。

### 銚子沖洋上風力発電の周辺建設地域の活用について

**問** この洋上風力発電を本県のカーボントラクトラル推進のシンボルとしてPR活用すべきと考えるがどうか？

#### 答 環境生活部長

本県の太平洋沿岸の沖合は洋上風力発電のポテンシャルが高く、特に銚子市沖の洋上風力発電は全国に先駆け、大規模な事業化が進んでおり、リーディングケースにもなる大変重要なプロジェクトであると認識しています。

また洋上風力発電は、今後、本県における再生可能エネルギーの導入に於いて大きな役割を果たすと共に、地元地域における再生エネルギーの活用や環境意識の醸成、関連産業の振興等にもつながるものと期待しています。



県では、洋上風力発電をカーボントラクトラルの取組として積極的にPRするとともに、その他の先進的かつ優良な事例等についても収集し、広く情報発信して参ります。

#### 答

周辺地域には、日本一の水揚げ量を誇る漁業や、キャベツ、メロンなどに代表される農業などといった産業、屏風ヶ浦などの貴重な地質が点在する「銚子ジオパーク」など、魅力あふれる地域資源が数多くある。地元に於いても発電

### 児童相談所について

**問** 松戸、印西に新設する児童相談所の施設整備にあたっては現場の意見や他県の事例等を反映させた施設にすべきと思うがどうか。

#### 答 健康福祉部長

新たな児童相談所の整備にあたっては、現在の課題等を踏まえつつ、子どもたちの最善の利益を考えた保護や教育が行えるよう環境整備を図っていく事が重要と考えています。



このため、基本計画の策定にあたっては、現場からの要望や他県の事例も参考に、プライバシーに配慮したレイアウトを基本として、一時保護所においては定員の拡充や居室の個室化を図るとともに、年齢に応じた学習室や、感染防止対策を講じた部屋の確保等を行う事としています。

現在、本計画に基づき基本設計を進めているところであるが、引き続き現場の意見等を踏まえ、関係機関とも連携しながら児童相談所の整備を進めて行く。

**問** 189の推進によって児童虐待の通告件数がどのようにかわったのか直近5年間の推移はどうか。

**答** 令和2年度の児童虐待通告件数は、9,863件で平成27年度のような変化があったのか。

事業をきっかけとして、子ども達への環境教育の充実はもとより、新たな体験型観光メニューの開発などに期待しています。県としても、再生可能エネルギーをはじめとするこの地域の様々な特色や魅力が教育をはじめ幅広い分野で活用されるよう、発電事業者や地元関係者と連携して取り組んで参ります。

**所感** 洋上風力発電ですが、夢のあるビッグプロジェクトで、いずれ日本全国、稼働可能な地域の指針軸となります。県民、もつと言えは国民の環境意識そのものが変革される、大きな機会を得ています。

知事にも申しましたが、まさに国益ではないでしょうか。その象徴が本県にあると言う事、これを産・学・官・民の四身体でフル活用し、県民大きく言えば日本国民の手本、とどのつまり環境改革は千葉から！を提唱するべきと考えます。

環境にも多種多様があるのは承知していますが、まずは関心を持ってもらうと言う事が重要なことであり有効活用して地域の活性化や、子どもの学びの場を提供して頂きたい質問をしました。

子ども達に「スグエー」って思わせたら勝ちではないでしょうか。歴史や文化・伝統・芸能・芸術あるいは神話やスポーツにより郷土愛や国を愛する気持ちを育んで醸成する事はとても大切な事です。

性質は多少異なっても産業テクノロジーにおいても同じことがやれるのではないのでしょうか？

とりわけ洋上風力発電は約2500m x 31基(約25万世帯分)と巨大でシンボリックで分かり易いわけです。

5,568件と比べ、1.8倍に増加している状況であり、そのうち、通告元の類型として、約65%が警察や近隣・知人からなるものとなっている。県では、児童虐待を未然に防止するため、「189」をはじめとする通告先の周知や意識啓発のための広報を行っているところであり、県民の方々の児童虐待に関する知識と理解が深まっている事が、件数の増加に繋がっているものと認識している。

**再質問** 通告が間違っていたと分かった場合、児童相談所では、どのような対応をとっているのか。

#### 答 健康福祉部長

児童相談所は、虐待が疑われる通告があった場合には、原則48時間以内に、直接目視による子どもや安全確認を行っている。

一部に誤解等による通告があることは、承知しているが、虐待の疑いを発見した場合は、県民の方々にいち早く通告していただき、安全確認を行うことが、早期発見や被害拡大防止に繋がるものと考えている。

**所感** 松戸市、それから印西市に令和8年度の開設を目指して新しい児童相談所を建設する事を発表しました。

また銚子市・柏市の児相も令和4年度から老朽化と二丁に合わせた施設設計に入ります。

これは県内の既存の児童相談所が抱える相談件数を考えると当然の流れですし、足りないと言われればその通りかもしれません。

しかし一歩前進することは間違いない。県の対応は評価するべきものと考えます。

